

長野労働局発表(23-31)
平成 23 年 8 月 30 日

担 当	職業安定部職業安定課
	課長 春原 和 衛
	課長補佐 湯澤 高 康
	労働市場情報官 中 條 浩 一
	電話 026-226-0865
	Fax 026-226-0157

最近の雇用情勢 (平成 23 年 7 月分)

長野労働局(局長 本川 明)は、平成 23 年 7 月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

- 平成 23 年 7 月の有効求人倍率(季節調整値)は、0.76 倍となり前月を 0.05 ポイント上回った。
- 有効求人数(季節調整値)は 33,751 人で前月に比べ 4.9%増加し、有効求職者数(同)は 44,566 人で前月に比べ 1.9%減少した。

- 7 月の新規求人数(実数値)は 12,904 人となり、前年同月比で 16.0%増加した。

産業別(大分類)にみると、前年同月比で、宿泊・飲食サービス業を除くすべての産業で増加した。

- 7 月の新規求職者数(実数値)は 8,783 人となり、前年同月比で 6.0%減少した。

新規常用求職者(6,018 人)のうち、「事業主都合離職者」は 1,097 人となり、前年同月比で 24.2%減少した。

- 7 月の就職件数は 3,704 件となり、前年同月比で 1.8%増加した。

このうち、常用就職件数は 2,009 件となり、前年同月と同数であった。パートタイム就職件数は 1,438 件となり、前年同月比で 2.1%増加した。

雇用情勢は、
依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

- (注) 「有効求人倍率」とは、月間有効求人数(前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計)を月間有効求職者数(前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計)で割ったもの。

最近の雇用情勢

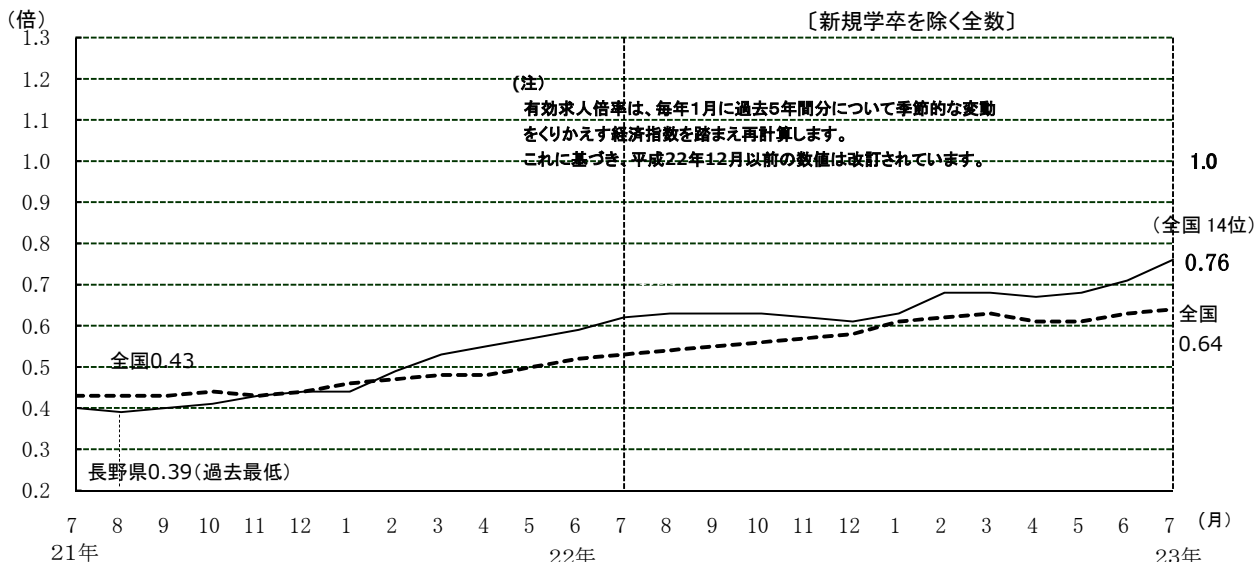
〔平成23年7月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

平成23年7月の有効求人倍率(季節調整値)は、0.76倍で前月と比べて0.05ポイント上昇した。

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最近年	0.62	0.63	0.63	0.63	0.62	0.61	0.63	0.68	0.68	0.67	0.68	0.71	0.76
前年	0.40	0.39	0.40	0.41	0.43	0.44	0.44	0.49	0.53	0.55	0.57	0.59	0.62



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	23年 7月
月間有効 求人数	27,501	27,944	28,116	28,050	27,630	27,171	27,777	30,095	30,231	29,783	30,383	32,172	33,751
月間有効 求職者数	44,636	44,604	44,971	44,761	44,461	44,361	43,857	44,295	44,186	44,346	44,658	45,416	44,566

② 地域別有効求人倍率(実数値:以下同じ)

7月の有効求人倍率を地域別に見ると、県内4ブロックで前年同月を上回った。12安定所のうち、木曾福島所を除く11安定所で前年同月を上回った。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別 (前年比 ポイント) 《前月》	北 信 0.78 (0.20) 《0.70》				東 信 0.77 (0.17) 《0.71》		中 信 0.67 (0.09) 《0.56》			南 信 0.65 (0.07) 《0.59》		
職安別	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	0.83	0.69	0.70	0.87	0.66	0.87	0.68	0.67	0.63	0.60	0.62	0.72
《前月》	《0.76》	《0.61》	《0.55》	《0.78》	《0.62》	《0.79》	《0.57》	《0.60》	《0.48》	《0.56》	《0.56》	《0.64》
(前年比 ポイント)	(0.20)	(0.15)	(0.14)	(0.39)	(0.12)	(0.20)	(0.08)	▲0.07	(0.18)	(0.07)	(0.05)	(0.11)
うち常用	0.76	0.65	0.59	0.77	0.56	0.79	0.62	0.54	0.52	0.53	0.48	0.61
《前月》	《0.70》	《0.58》	《0.48》	《0.71》	《0.54》	《0.73》	《0.52》	《0.50》	《0.42》	《0.50》	《0.45》	《0.57》
(前年比 ポイント)	(0.20)	(0.14)	(0.12)	(0.31)	(0.08)	(0.19)	(0.06)	▲0.15	(0.15)	(0.04)	▲0.02	(0.07)

*「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

7月の新規求人数は、前年同月比16.0%増加した。うち常用では18.1%増加、パートでは8.1%増加した。

年月	22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数 (前年比)	11,124 (19.0)	10,965 (34.3)	11,898 (23.5)	12,411 (20.8)	10,733 (18.8)	9,239 (8.9)	11,951 (29.2)	12,620 (26.8)	12,666 (3.7)	11,538 (10.1)	11,213 (16.6)	13,113 (19.0)	12,904 (16.0)
うち常用 (前年比)	5,912 (18.3)	5,757 (31.4)	6,339 (24.3)	6,054 (21.7)	5,493 (27.2)	4,844 (5.8)	6,431 (25.9)	6,904 (23.8)	6,979 (11.8)	6,525 (16.5)	5,889 (14.9)	7,040 (20.3)	6,983 (18.1)
うちパート (前年比)	4,367 (16.0)	4,626 (40.3)	4,500 (22.5)	5,229 (28.0)	4,100 (7.7)	3,479 (15.5)	4,743 (29.6)	4,996 (30.2)	4,891 (▲4.4)	4,205 (3.9)	4,558 (13.4)	5,005 (13.2)	4,720 (8.1)
常用のうち正社員 (前年比)	4,089 (16.1)	3,811 (24.9)	4,301 (17.7)	4,246 (18.3)	3,816 (22.3)	3,581 (12.2)	4,463 (26.2)	4,362 (23.4)	4,625 (19.7)	4,415 (18.8)	4,180 (21.9)	4,742 (21.0)	4,682 (14.5)
全数に占める 正社員の割合	36.8	34.8	36.1	34.2	35.6	38.8	37.3	34.6	36.5	38.3	37.3	36.2	36.3

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の方況

産業別の新規求人数は、前年同月比で宿泊業・飲食サービス業を除く全ての産業で増加した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年比 (%)
全 数	12,904 (4,720)	▲1.6 (▲5.7)	16.0 (8.1)	G 情報通信業	266 (68)	▲4.3 (134.5)	106.2 (100.0)
D 建設業	925 (104)	▲6.3 (70.5)	29.4 (82.5)	H 運輸業・郵便業	610 (215)	▲6.7 (▲21.2)	13.0 (▲1.4)
E 製造業	1,881 (546)	▲9.7 (1.7)	6.9 (▲1.6)	I 卸売業・小売業	1,521 (830)	▲0.1 (6.3)	3.8 (10.4)
09・10 食料品・飲料・ たばこ	393 (222)	▲30.7 (0.0)	5.9 (1.8)	J・K 金融業・保険業、 不動産・物品賃貸業	247 (58)	▲9.5 (16.0)	6.9 (16.0)
14・15 パルプ・紙・紙加 工 ・ 印 刷	80 (14)	77.8 (100.0)	14.3 (▲50.0)	M 宿泊業・飲食 サービス業	1,193 (726)	▲24.9 (▲25.5)	▲7.4 (▲14.7)
18 プラスチック製品	90 (28)	30.4 (47.4)	34.3 (▲9.7)	76 飲食店	700 (471)	▲17.8 (▲25.2)	▲3.4 (▲5.8)
24 金属製品	173 (35)	21.0 (▲30.0)	▲15.2 (▲42.6)	N 生活関連サービス 業 ・ 娯 楽 業	639 (336)	8.7 (▲14.7)	16.8 (33.9)
25 はん用機械器具	97 (14)	▲16.4 (7.7)	▲35.8 (▲51.7)	78 洗濯・理容・美 容 ・ 浴 場 業	326 (163)	44.9 (20.7)	8.3 (59.8)
26 生産用機械器具	102 (21)	▲1.0 (75.0)	34.2 (162.5)	O 教育・学習支援業	268 (202)	33.3 (54.2)	23.5 (25.5)
27 業務用機械器具	119 (14)	▲58.1 (▲48.1)	67.6 (▲48.1)	P 医療・福祉	2,278 (811)	11.9 (12.6)	29.9 (21.0)
28 電子部品・デバイス ・ 電子回路	269 (52)	18.0 (2.0)	18.5 (15.6)	85 社会保険・社会 福祉・介護事業	1,415 (493)	25.2 (▲1.8)	39.0 (14.7)
29 電気機械器具	162 (23)	▲22.1 (▲54.9)	▲16.1 (▲50.0)	R サービス業(他に分 類されないもの)	2,303 (543)	13.4 (▲22.5)	32.7 (22.6)
30 情報通信機械器具	90 (50)	28.6 (284.6)	57.9 (257.1)	91 職業紹介・ 労働者派遣業	1,112 (82)	42.6 (▲1.2)	50.9 (51.9)
31 輸送用機械器具	138 (40)	39.4 (66.7)	38.0 (66.7)	そ の 他 の 産 業	773 (281)	▲11.3 (▲20.4)	4.2 (▲13.5)

()はパートで内数

注) 「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技
術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含みます。

⑤ 新規求職者の推移

7月の新規求職者数は前年同月比6.0%減少した。うち常用では6.8%減少、パートでは4.6%減少した。

年月	22年							23年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
全数	9,345	9,364	10,353	9,893	9,702	9,319	11,631	11,104	12,708	14,994	11,401	10,696	8,783	
(前年比)	(▲8.4)	(5.9)	(3.8)	(▲8.9)	(▲0.3)	(▲3.3)	(▲4.6)	(4.9)	(▲1.7)	(2.5)	(7.0)	(4.0)	(▲6.0)	
うち常用	6,457	6,450	6,882	6,617	6,170	5,311	7,278	7,704	8,627	9,276	7,176	7,047	6,018	
(前年比)	(▲9.5)	(4.2)	(2.5)	(▲11.7)	(▲6.2)	(▲5.4)	(▲6.3)	(6.6)	(▲1.3)	(2.2)	(4.0)	(2.8)	(▲6.8)	
うちパート	2,879	2,906	3,471	3,242	2,979	2,331	3,719	3,318	3,822	5,400	4,106	3,626	2,748	
(前年比)	(▲5.9)	(9.5)	(6.6)	(▲2.3)	(11.1)	(1.3)	(3.4)	(0.9)	(▲3.8)	(3.8)	(12.2)	(5.8)	(▲4.6)	

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

7月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、在職者は前年同月比1.9%増加、離職者は16.4%の減少、無業者は36.3%の増加となった。

年月	22年							23年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
常用求職者	6,457	6,450	6,882	6,617	6,170	5,311	7,278	7,704	8,627	9,276	7,176	7,047	6,018	
(前年比)	(▲9.5)	(4.2)	(2.5)	(▲11.7)	(▲6.2)	(▲5.4)	(▲6.3)	(6.6)	(▲1.3)	(2.2)	(4.0)	(2.8)	(▲6.8)	
在職者	1,663	1,855	1,895	1,758	1,656	1,453	2,151	2,580	2,546	1,972	1,823	1,982	1,695	
(前年比)	(9.0)	(35.2)	(18.5)	(9.1)	(15.3)	(11.3)	(4.5)	(22.4)	(13.2)	(14.7)	(8.6)	(4.3)	(1.9)	
離職者	4,196	3,975	4,248	4,177	3,746	3,104	4,119	3,579	4,441	5,915	4,305	3,878	3,508	
(前年比)	(▲18.0)	(▲7.8)	(▲6.9)	(▲21.1)	(▲19.5)	(▲19.5)	(▲17.9)	(▲15.7)	(▲14.9)	(▲6.3)	(▲3.5)	(▲9.2)	(▲16.4)	
定年	217	158	196	198	159	158	192	154	206	434	197	129	183	
(前年比)	(9.6)	(▲15.5)	(0.0)	(▲29.8)	(▲23.2)	(▲22.2)	(▲25.3)	(▲29.4)	(▲22.3)	(▲29.0)	(▲17.2)	(▲39.7)	(▲15.7)	
事業主 都合	1,447	1,340	1,356	1,342	1,301	1,163	1,340	1,100	1,531	2,219	1,396	1,240	1,097	
(前年比)	(▲39.3)	(▲23.1)	(▲26.8)	(▲41.0)	(▲34.2)	(▲28.6)	(▲34.7)	(▲32.5)	(▲22.6)	(▲5.8)	(▲10.7)	(▲16.0)	(▲24.2)	
自己都合	2,365	2,326	2,536	2,464	2,116	1,646	2,409	2,156	2,480	3,008	2,505	2,324	2,087	
(前年比)	(1.1)	(5.1)	(8.7)	(▲2.5)	(▲6.0)	(▲11.6)	(▲4.2)	(▲2.3)	(▲8.9)	(▲3.7)	(1.4)	(▲1.1)	(▲11.8)	
無業者	598	620	739	682	768	754	1,008	1,545	1,640	1,389	1,048	1,187	815	
(前年比)	(21.5)	(21.8)	(33.9)	(16.0)	(56.1)	(66.1)	(45.7)	(77.6)	(28.4)	(33.7)	(37.7)	(74.3)	(36.3)	

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。

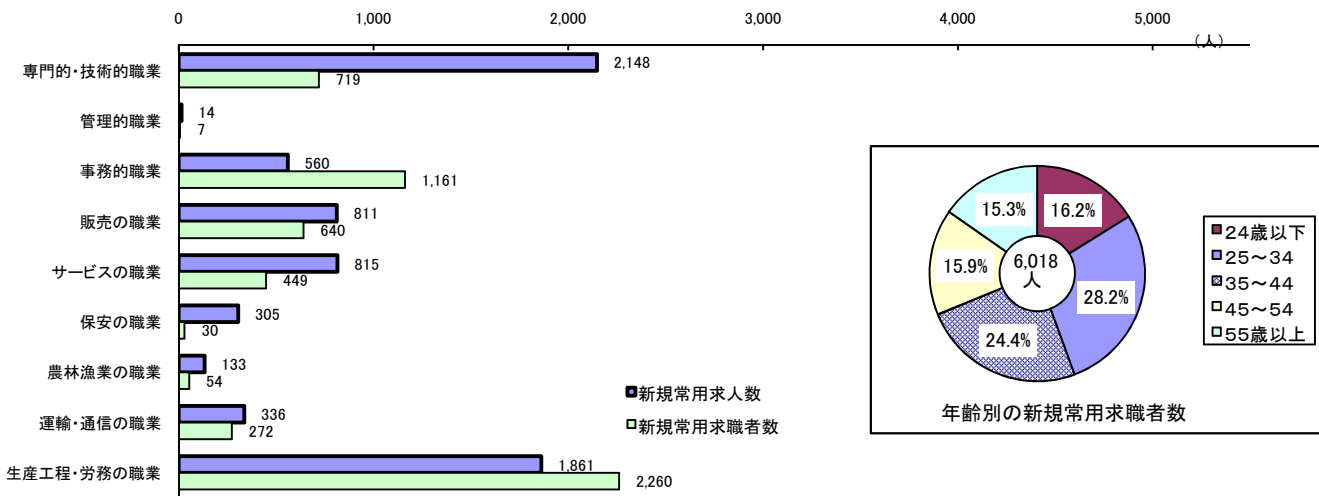
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。

このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

7月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「専門的・技術的職業」、「販売の職業」、「サービスの職業」、などで求人数が求職者数を上回った。「事務的職業」、「生産工程・労務の職業」では求職者数が求人数を上回った。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

7月の月間有効求人数は前年同月比で22.0%増加し、月間有効求職者数は0.8%減少した。

年月	22年7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効求人数 (前年比)	26,226 (26.4)	27,287 (34.4)	28,824 (33.6)	29,898 (29.8)	29,277 (26.2)	26,925 (22.2)	27,385 (28.2)	29,881 (29.5)	32,278 (22.9)	29,363 (16.6)	28,341 (17.6)	30,547 (20.3)	31,999 (22.0)
月間有効求職者数 (前年比)	44,893 (▲18.3)	43,010 (▲17.2)	42,916 (▲14.4)	42,465 (▲14.8)	42,020 (▲13.3)	41,273 (▲11.7)	42,401 (▲9.9)	43,400 (▲6.0)	46,926 (▲6.0)	49,024 (▲4.4)	48,387 (▲1.5)	47,823 (0.8)	44,521 (▲0.8)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

7月の就職件数は、全数で前年同月比で1.8%増加した。うち常用は同数、パートは2.1%増加した。

年月	22年7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数 (前年比)	3,640 (8.6)	3,195 (9.5)	3,604 (16.1)	3,571 (3.1)	3,364 (▲1.7)	3,009 (14.3)	2,627 (▲8.9)	3,207 (13.9)	5,285 (9.5)	4,153 (▲6.2)	3,676 (6.4)	4,041 (▲1.7)	3,704 (1.8)
うち常用 (前年比)	2,009 (12.1)	1,773 (10.3)	2,036 (17.5)	1,933 (2.7)	1,823 (3.6)	1,492 (1.1)	1,393 (2.7)	1,804 (10.1)	3,196 (12.7)	2,320 (▲3.5)	2,045 (4.9)	2,184 (▲1.1)	2,009 (0.0)
うちパート (前年比)	1,409 (3.9)	1,233 (11.9)	1,454 (20.4)	1,417 (2.7)	1,352 (▲5.3)	1,028 (▲12.4)	1,036 (▲2.6)	1,188 (17.9)	1,692 (2.7)	1,473 (▲4.7)	1,403 (2.2)	1,605 (▲6.5)	1,438 (2.1)

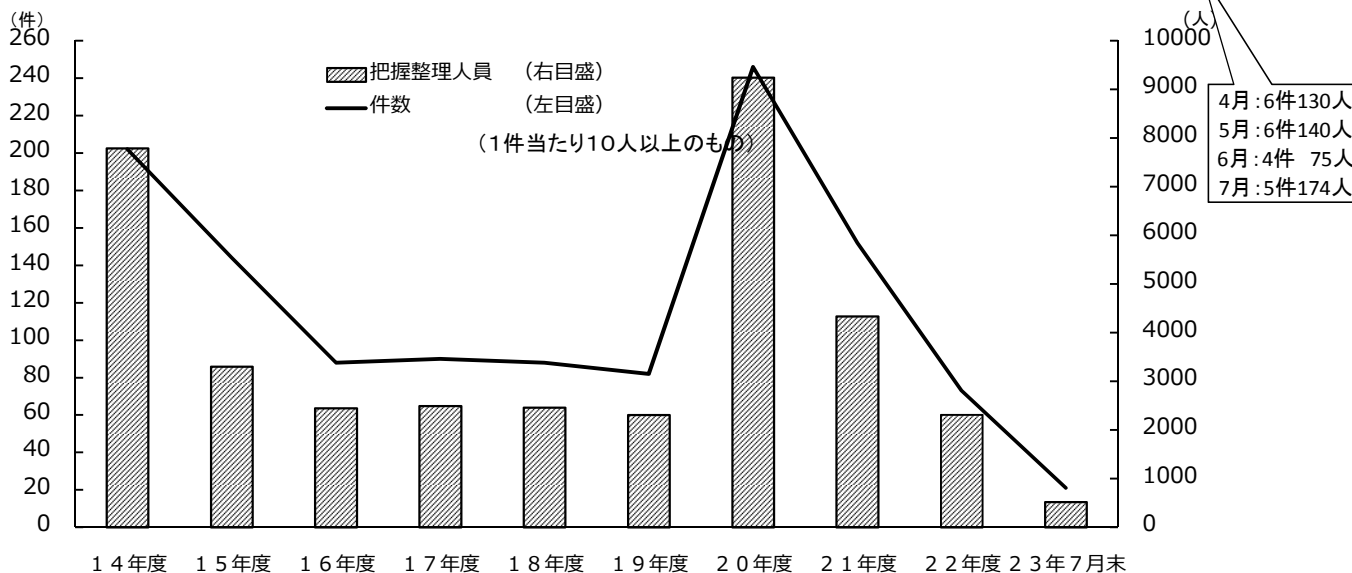
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

7月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理(予定を含む)は、5件、174人であった。前年同期(4月～7月)に比べ件数、整理人員ともに減少している。

① 10人以上の人員整理の把握状況の年度別推移(但し、平成23年度は7月まで)

年度別	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前年同期
件数	202	144	88	90	88	82	246	152	73	21	28
整理人数	7,791	3,303	2,446	2,498	2,465	2,309	9,247	4,339	2,313	519	869



② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
人数 (前年比)	861 (▲45.7)	1,011 (▲14.7)	680 (▲33.9)	749 (▲44.4)	568 (▲52.9)	793 (▲15.6)	677 (▲24.1)	737 (13.0)	962 (▲17.0)	3,185 (76.8)	1,048 (25.4)	681 (▲19.9)	639 (▲25.8)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

適用事業所数は平成12年9月以降連続して前年同月を下回っている。被保険者数は17ヶ月連続で前年同月を上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は、18ヶ月連続で前年同月を下回った。

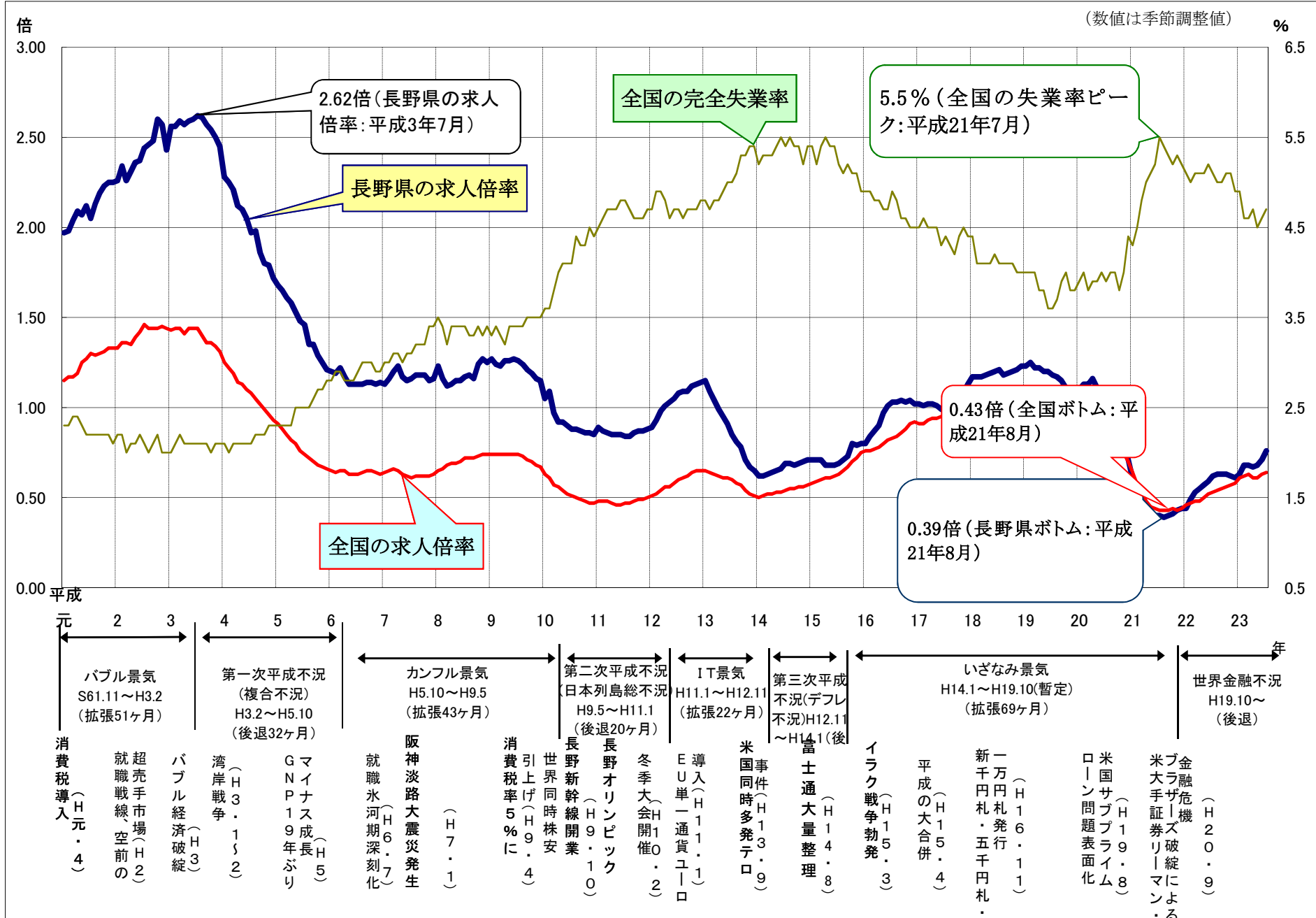
年月	22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
事業所 月末現在数 (前年比)	37,222 (▲0.8)	37,222 (▲0.9)	37,020 (▲0.8)	37,009 (▲0.9)	37,035 (▲0.8)	37,073 (▲0.7)	37,093 (▲0.5)	37,084 (▲0.6)	37,105 (▲0.6)	37,043 (▲0.4)	37,037 (▲0.4)	37,041 (▲0.4)	37,070 (▲0.4)
資格取得数	7,919	6,739	6,633	7,482	6,634	6,890	6,124	5,400	7,362	19,540	12,836	7,940	7,388
資格喪失数	6,756	6,529	6,507	7,589	6,636	7,346	7,886	5,633	7,624	18,725	8,055	6,357	6,789
被保険者 月末現在数 (前年比)	582,360 (1.9)	582,110 (1.9)	581,453 (1.9)	580,900 (1.9)	580,900 (2.0)	580,298 (2.1)	578,421 (2.1)	578,080 (2.0)	577,809 (2.0)	578,565 (1.2)	583,340 (0.8)	585,054 (0.7)	585,048 (0.5)
基本手当 受給者実人数 (前年比)	12,402 (▲43.4)	11,927 (▲40.2)	11,303 (▲38.1)	10,611 (▲37.8)	10,222 (▲34.2)	9,997 (▲31.8)	9,820 (▲29.6)	9,491 (▲26.7)	9,732 (▲22.2)	9,905 (▲18.9)	10,721 (▲8.3)	11,502 (▲8.4)	11,436 (▲7.8)

次回発表日 平成23年9月30日(金)

有効求人倍率・完全失業率の推移(平成23年7月分まで)

(長野労働局職業安定部)

(数値は季節調整値)

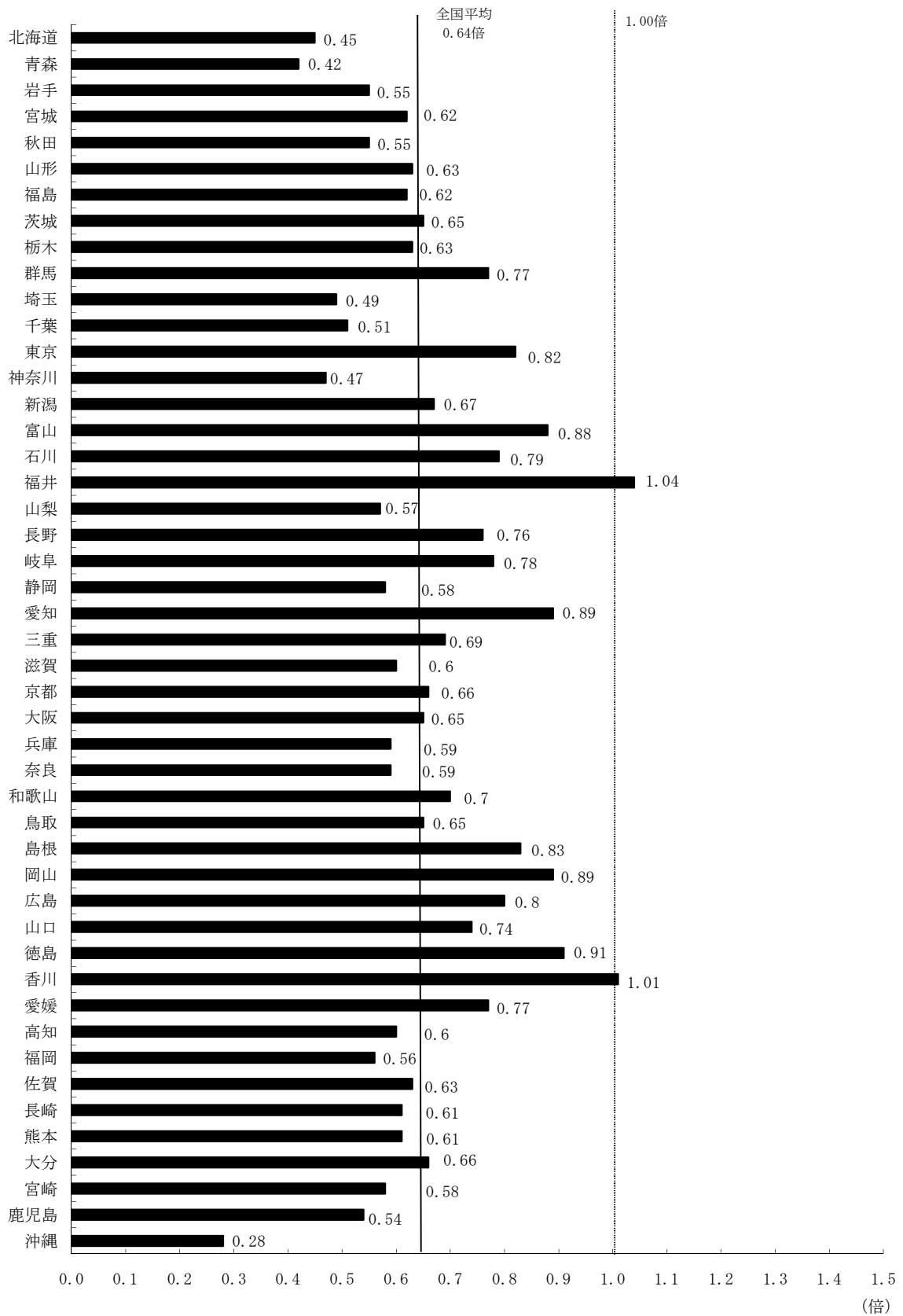


有効求人倍率・完全失業率の推移(平成元年～)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状況	トピックス
平成元年 況の年度別	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税導入(4月)
	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		
	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3			
平成2年 (1990)	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48		就職戦線、空前の超売手市場
	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
	2.2	2.0	2.1	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年 (1991)	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48	↓ 第一次平成不況 (H3.2)	バブル経済破綻 湾岸戦争(1～2月)
	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34		
	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1		
平成4年 (1992)	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年 (1993)	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34	↓ カンフル景気(H5.10)	GNP19年ぶりのマイナス成長
	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71		
	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6		
平成6年 (1994)	1.19	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年 (1995)	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年 (1996)	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年 (1997)	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17	↓ 第二次平成不況 (H9.5)	消費税5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月) 長野オリンピック冬季大会 開催(2月)
	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69		
	3.4	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5		
平成10年 (1998)	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		
	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年 (1999)	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	↓ IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年 (2000)	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08	↓ 第三次平成不況 (H12.11)	
	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62		
	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7		
平成13年 (2001)	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年 (2002)	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	↓ いざなぎ景気 (H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56		
	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年 (2003)	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		
	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年 (2004)	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万 円札発行(11月)
	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年 (2005)	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年 (2006)	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年 (2007)	1.23	1.25	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	1.17	1.15	1.11	1.07	1.08	1.18	1.14	↓ 世界金融不況 (H19.10)	米国 サブプライムローン問題表 面化(8月)
	1.06	1.05	1.06	1.06	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.97	1.04	1.02		
	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.6	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.8	3.9	3.8		
平成20年 (2008)	1.10	1.13	1.13	1.16	1.11	1.07	1.04	0.98	0.92	0.85	0.79	0.71	0.99	0.82		大手証券リーマンブラザーズ破 綻による金融危機(9月)
	0.97	0.96	0.96	0.95	0.94	0.92	0.90	0.86	0.83	0.79	0.75	0.70	0.88	0.77		
	3.9	4.0	3.8	3.9	3.9	4.0	3.9	4.0	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1		
平成21年 (2009)	0.60	0.52	0.47	0.43	0.40	0.40	0.40	0.39	0.40	0.41	0.43	0.44	0.44	0.43		
	0.64	0.57	0.53	0.48	0.45	0.44	0.43	0.43	0.43	0.44	0.43	0.44	0.47	0.45		
	4.3	4.5	4.8	5.0	5.1	5.2	5.5	5.4	5.3	5.2	5.3	5.2	5.1	5.2		
平成22年 (2010)	0.44	0.49	0.53	0.55	0.57	0.59	0.62	0.63	0.63	0.63	0.62	0.61	0.57	0.62		
	0.46	0.47	0.48	0.48	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55	0.56	0.57	0.58	0.52	0.56		
	5.1	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.1	5.0	5.0	5.1	5.1	4.9	5.1	5.00		
平成23年 (2011)	0.63	0.68	0.68	0.67	0.68	0.71	0.76									東日本大震災(3月)
	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61	0.63	0.64									
	4.9	4.6	4.6	4.7	4.5	4.6	4.7									

- (注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)
 2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
 3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成22年12月以前の数値は
 新季節指数により改訂されている。
 4. 完全失業率(%)22年度平均は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国である。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成23年7月 全国平均0.64倍 [原数値0.60倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」